

日本創生への視座

移動人口増へ仕組み必要

21世紀の日本の進路を考えると、視界に入れておくべきメガトレンドとして人口構造の変化がある。日本は2005年の1億2800万人でピークアウトし、46年に1億人を割り、2100年に4771万人になると予測されている。

定住人口が減るなかで、どこやって活力を高めるのか。そこで重要な視点が移動人口を増やすことだ。中国の海外渡航者数は10年以内に1億人を超すとされている。この1割、1千万人を獲得することが日本の観光

長崎大リレー講座 寄稿⑧完

日本総合研究所理事長

寺島 実郎氏

立国戦略の土台にある。そのためには、イベント主義ではない骨太の仕組みが欠かせない。

例えばフランスのパリには経済協力開発機構(OECD)の本部や国際エネルギー機関(IEA)の事務局があり、アラブ世界の研究所もある。情報の質の高さで、中東やエネルギーの専門家はパリに行かざるを得ない。スイスのシエネーには国連機関の15もの本部が集中し、年間100万人を超す研究者やジャーナリストが集まる。

日本にもそういう知的装置が必要だ。私は「アジア太平洋研究所」というシンクタンク構想に関わっている。また、日韓の大学の単位互換協定をつくらうという「キヤンパスアジア構想」では、教育分野の交流を通して相互信頼が少しずつ深まることにもなる。

観光立国を支える柱として、空港の基盤整備とともに国産中型ジェット旅客機「MRJ」の開発がある。MRJは新素材からエンジンに至る大きなシナジーを生む産業になる。もう一つのキーワードは「LCC(ローコストキャリア)」で、極めて安

い航空運賃でアジアの移動を促す。アジア大移動時代が迫っている。

日本創生に向け、今まで問題だったものを反転させて日本の強みに変えていくシナリオが必要だ。産力で培った技術で食料自給率の向上や海洋資源の開発を進め、地域活性化を図る。エネルギーと食糧を海外に依存する産業の骨格を変え、国土の狭い資源小国という固定観念から脱却する。

中国にGDPで抜かれ、日本人が萎縮している必要があるが、自虐的に考える必要はない。日本には新しい文化力や、産業と人間の成熟の中からしか出てこない力が芽生えるのではないかと期待している。